

# UNIRITA

## Magazine

vol. 60

特集

### Afterコロナのシステム運用とは

- ・クラウドになったら運用は不要？  
いいえ、「まるっと業務運用」の出番です！
- ・今、基幹システムのクラウドリフトが熱い！
- ・仮想デスクトップが、働き方の多様性をデザインする！
- ・今、レガシー系のデータ活用が熱い！
- ・今、メインフレームのマイグレーションが熱い！
- ・DXを推進するIT組織の在り方  
～何を内製化すべきか～
- ・ITイノベーション開発センターのご紹介

#### システム管理者の会

システム管理者のやる気進化論

#### ユニリタ今昔物語

ユニリタの歴史 **Part2** ～ A-AUTO編 ～



# Afterコロナのシステム運用とは



2021年9月現在、ワクチン接種は急ピッチで進んではいませんが、デルタ株の蔓延など新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)についてはいままお収束の見通しがつかない状態になっています。最初の緊急事態宣言が発せられたのは2020年4月7日ですが、今思うと遠い昔のようにも感じられます。あの時点でここまでの長期化を予測していた人はほとんどいなかったのではないのでしょうか。

その間にわれわれの社会はかつてないほどの急激な変化を強いられました。何年もかかって起きるような変化がわずか数ヶ月で起きました。古くは産業革命から近年のIT革命、インターネット革命など世界を大きく変えたものはいくつかありますが、これほど急速な社会やライフスタイルの変化は初めてのことでないかと思えます。

コロナによってもたらされた変化は多岐にわたりますが、ビジネスパーソン・オフィスワーカーにとって最も身近で大きな変化はやはり「リモートワークの実施」ではないでしょうか。業種業態によって程度の差はあるとは思いますが、従来のオフィス出勤が通常であった状態からリモートワークが通常になり、恐らくはコロナが収束した後も以前のオフィス出勤が主たる状態には戻らないでしょう。

緊急事態宣言直後の半強制的なりリモートワークへの切り替えにおいて、最初の課題はハードやインフラの整備でした。自宅作業用のPCの用意やVPNのキャパシティ確保などリモートワークを実施できる環境を整えなんとか業務を遂行できるようになった後にいくつかの課題が見えてきました。

特にコミュニケーション分野では従来の「対面、紙書類、電話、メール」から「ビデオ会議、電子書類、チャット」と手段や利用の優先順位が大きく変わりました。ZoomやSlackなどに代表されるコミュニケーション支援ツールも一気に普及し、これらを活用することで素早く簡単に情報共有を図ることができるようになった反面、情報共有を図る上で利用者がかなり意識的に情報発信しなければ必要な情報が伝わらないままになる恐れが大きくなっています。今までのようにオフィスで顔を合わせながら働いていれば、特段に発信をしていなくても漏れ伝わってくる会話、雰囲気などから所属部署や所属チームの状況などが自然と共有され、必要であればすぐに対面で打ち合わせて対応することが可能でした。

しかしリモートワーク環境ではチームの状況を常時把握することは容易ではありません。チャットが主要なコミュニケーションツールとなりますが、チャットの数行のテキストメッセージからは事態の優先度や深刻度を十分に読み取るのは難しく、相手に即応してほしくてもすぐにレスポンス良く対応してくれるとは限りません。チームメンバが何か問題を抱えていても発信されなければ誰も気づきません。急がないライトなやり

とりには便利ですが、緊急事案や重大な問題が見逃されてしまう可能性は以前よりも高くなってきています。

Afterコロナの世界において、システム運用/サービスマネジメントの分野でも、前述のリモートワークにともなうコミュニケーション形態の変化への対応が大きな課題となると予測されます。サービスマネジメントとしてやること自体が大きく変わったわけではありませんが、オフィスでの対面環境による情報伝達がきかなくなったといえるでしょう。コロナ禍以前は、

- 記録されたサービス構成が更新されてないので実機で確認する
- トラブル情報の詳細が記録されてないが現場担当に直接聞いて確認する
- 手順がきちんとドキュメント化されていないが詳しい人がそばにいるのですぐ聞ける

など、サービスマネジメントが不十分でも対面環境であればなんとかしのぐことができましたが、もうそれもできません。

Afterコロナにおいては、

- サービスの構成情報、更新情報は常に最新に保たれている
- インシデントはすぐに記録し、関係者に即時通知され緊急度など状況が把握できる
- 手順やノウハウはドキュメント化され、すぐに参照できるようになっている。
- 定型的なものは自動化されている

など、あらためて情報の可視化、ナレッジの共有、手順の標準化・自動化の徹底が求められるようになるでしょう。

ユニリタではこれらに対応するため、サービスに関する情報を一元管理しサービスマネジメントを支援する『LMS』を提供しています。ぜひご確認ください。

今号では、Afterコロナにおけるシステム運用を「運用も任せられるサービス」「クラウドリフト」「データ活用」「仮想デスクトップ」「マイグレーション」「DXを推進するIT組織」というテーマに着目し、課題とその解決策について紹介します。



# クラウドになったら運用は不要？ いいえ、「まるっと業務運用」の出番です！

今や、企業規模を問わずに、IT活用の際にクラウドサービスを利用することは一般的になってきました。このようにクラウドサービスの利用が進む中で「運用不要論」を時折耳にします。はたして本当でしょうか？

ここで言われている運用は、「システム運用」を指していると思われる。システム基盤（インフラ）を維持管理することで、信頼性・可用性・安全性・セキュリティなどを確保するのが「システム運用」です。確かにクラウド化することでシステム運用の負荷は軽減されます。

しかし、ユーザーが業務遂行を円滑にできるようにするための「業務運用」は依然として残ります。例えば、以下のような作業です。

- 社員の異動や新規採用、退職などに伴うユーザーの登録や削除
- 業務で使用する顧客情報や商品データ、売上データなどのマスターデータの登録
- データ入力や帳票デリバリーのような、手作業
- ユーザーへの告知書類や手順書、マニュアルなどの文書作成・管理運用手順書などのドキュメントを管理

クラウドサービスを利用していても、やはり業務運用は必要になるわけ。そして、システム運用と業務運用をつかさどり、全体をマネジメントする運用統制がなければ、クラウドサービス利用の効果を発揮することはできません。拡張性の高いサービスを維持していくためのマネジメントなくして、クラウドサービスの効果を発揮することはできません。

このような課題を解決するために、ユニリタでは、40年にわたりお客様のシステムを支えてきたノウハウをもとに、「運用統制」、「業務運用」、「システム運用」の視点でサービスをメニュー化し、クラウドサービスとして提供しています。

お客様の要件に合わせた上流の運用設計を提供し、クラウド環境の提供とシステム運用だけではなく、運用を熟知したユニリタが業務を円滑に進めるための業務運用を担うことで、お客様は本業への注力とアプリケーション開発に専念ができます。

そして、昨今、重要課題のDX推進に必要な不可欠な三大要素である「コミュニティ」「ペーパーレス」「データ連携」といったあらゆる企業に必要なとされる汎用的なソリューションを「まるっと」シリーズとして提供しています。このサービス名は、運用・保守に確かな実績のあるユニリタに「構築だけではなく、運用も含めてまるっとお任せください」という想いが込められています。

## ユニリタの「まるっと」シリーズ



<p><b>まるっとコミュニティクラウドサービス</b></p> <p><b>概要</b> 拠点間、社内、社外・代理店等のコミュニケーション基盤を提供するクラウドサービス</p> <p><b>対象</b> 高度なセキュリティと容易なアクセス環境を共通インターフェイスで実現されたいお客様</p>	<p><b>まるっとデータ変換・加工クラウドサービス</b></p> <p><b>概要</b> データ変換・加工処理+運用保守業務をクラウドインフラでアウトソーシングできるサービス</p> <p><b>対象</b> データ連携基盤をクラウド上で構築し、インフラ~ミドルウェア含めたサービス利用を行い管理、運用コストを削減されたいお客様</p>	<p><b>まるっと帳票クラウドサービス</b></p> <p><b>概要</b> 帳票電子化、Web配信帳票出力BPOなど帳票基盤の仕組みから運用までをトータルで提供</p> <p><b>対象</b> ペーパーレスを推進されたいお客様、帳票業務のDXを進めたいお客様</p>
---	---	--

**運用統制**

<p><b>サービス内容</b></p>	<p>システム移管・運用設計/仮想マシン選定/スペック確認/契約・SLA関連整理/構築・移行方法提案/インフラ・OSサポート締結/問い合わせ頻度確認</p>	
----------------------	--	--

**業務運用のアウトソーシング**

<p><b>サービス内容</b></p>	<p>変更リリース対応/構成管理、ドキュメント管理/業務イベント対応/運用スケジュール管理/インシデント・問題管理/データ、マスターメンテナンス/ユーザー情報、権限管理/ジョブ設計管理/セキュリティ管理/帳票デリバリー /運用ドキュメントの収集・整備</p>	&
----------------------	---	---

**システム運用のアウトソーシング**

<p><b>サービス内容</b></p>	<p>URL/メモリ/プロセス/ポート/ping/CPU/ディスクトラフィック/外部死活/予兆検知/未来予測/利用料金アラート/傾向分析</p>	&
----------------------	--	---

# 今、基幹システムのクラウドリフトが熱い!



新型コロナウイルス感染症(以下:コロナ)の影響でリモートワークに関わる業務が多くなったことで、遠隔での作業に対応できるよう基幹システムのクラウドリフトがこの2年間で急増しています。特に2021年度は、A-AUTOを利用いただいているシステムの更改プロジェクトでは、約35%がIaaSを利用したシステム構成へ移行しています。

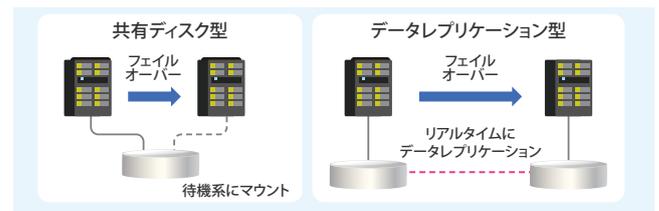
クラウドリフト検討時に課題となるが可用性の問題です。基幹システムは業務上クリティカルなシステムとなるため、クラウドリフトを実施してもオンプレミスと同様の可用性を維持することが必要となります。IaaSを利用することで基盤部分の可用性はサービス提供ベンダーによって担保されることは運用業務の負荷の低減につながりますが、一方でアプリケーションレイヤーの冗長化はユーザー側で対応を実施する必要があります。

アプリケーションレイヤーの冗長化についてはオンプレミスと同様にHAクラスタソフトを利用することになりますが、IaaSによってはオンプレミスのような共有ディスクのサービスが提供されておらず、オンプレ

ミスの構成のままクラウドリフトすることが困難なケースがあります。

共有ディスクが利用できないIaaSでは稼働系のデータを待機系にリアルタイムにデータレプリケーションする方式を採用することでオンプレミスと同様のHAクラスタ構成をとることが可能です。

A-AUTOではHAクラスタソフトウェア提供ベンダーと連携して、データレプリケーション方式での稼働検証を順次実施しておりクラウドリフト後もこれまでと同様の可用性を維持し安定運用が実現できるように対応を進めています。



## 仮想デスクトップが、働き方の多様性をデザインする!



コロナ拡大に伴う外出自粛により、私たちはさまざまな行動を規制され、「コロナと共に生きる」というライフスタイルの実現にチャレンジしています。

社員の働き方は、オフィスや在宅、カフェ等からの勤務を考慮したハイブリッドな働き方、場所を選ばないリモートワークなど、選択肢が多様化しており、これまでの働き方を見直す必要性があります。

コロナ対策で一時的に既存環境を強化して準備したお客様では、利用に伴う課題や問題が多く出始めている時期に来ていると推察します。

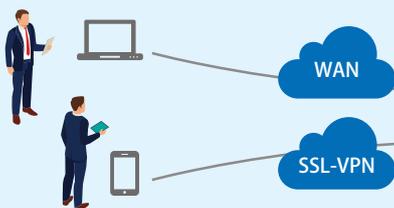
本格的に社員の働く環境をどのように準備したら良いか、アクセス可能なインフラ、大切なデータを守るためのセキュリティー、ネットワーク、PCやモバイル端末の防御などについて、リスクを再確認し、具体的な対処を考える必要があります。ユニリタグループでは、仮想デスクトップサービス(※)をご提供します。当初、DX、事業継続性を加速させるテーマとして準備したサービスですが、現在は、社員の価値観の多様化に適應した働き方を実現するサービスとして提供しています。「コロナと共に生きる」ことが共通理解となる今日、お客様のニューノーマルな働き方の実現を支援します。

### サポート対策

- Windowsサポート、OSパッチ対策
- ソフトウェア老朽化対策
- 物理PCの老朽化、故障対応
- PC管理・キッキング負荷、等

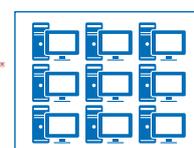
### セキュリティー強化

- エンドポイントセキュリティー強化
- 社員ITリテラシー教育の強化
- 重要情報持ち出し対策の強化
- 社外アクセスの情報漏洩防止、等



### ユニリタクラウド

**VIDAAS**  
Private Cloud Desktop as a Service



仮想化基盤運用センター(VOC)

※仮想デスクトップサービス(サービス名:ユニリタクラウドVIDAAS)

利用者へ個別に貸与しているパソコン環境をデータセンター内のサーバ上で統合管理します。結果、どこからでもセキュアにパソコン環境へアクセスを可能させる技術です。実現には、基盤の知識だけでなく、ネットワーク、セキュリティー、アプリケーション等の幅広い知識と経験が総合的に要求されるシステムです。



# 今、レガシー系のデータ活用が熱い！

レガシーシステムは、多くの企業の基幹系システムを支えてきた背景がありますが、経済産業省が2018年9月に発表した『DXレポート～ITシステム「2025年の崖」の克服とDXの本格的な展開～』を契機に、レガシーシステムのプラットフォームを廃止検討する企業が増えています。

しかし、一足飛びに、新しい基幹系システムを作ることはできず、長い期間をかけて構想を描き既存の基幹系システムを運用しながら、両輪で対応をしていく必要があります。また昨今のコロナ対応において、事業の現状を正確に可視化し、迅速な意思決定をするためのデータ活

用における分野は活性化しています。市場の変化に柔軟・迅速に対応をするために、企業のデータをうまく活用していくことができなければ、デジタル競争を勝ち抜くことができません。

つまりは、現在の保有するシステム環境全体を俯瞰して外部環境に合わせた柔軟な仕組みを構築することが必要です。そのためには柔軟なデータ連携を可能にする基盤が必要です。企業内に散在するさまざまなデータを抽出し、データを多角的に分析することで、より付加価値の高いビジネスの構築を支援することができます。

## 課題

レガシー系のデータ活用についての課題は以下の通りです。

- ①新規の法令対応が必要になり導入するクラウドサービスに対して早期リリースしたいが、ブラックボックスになっているレガシーシステムとの連携がボトルネックになっている
- ②レガシーシステムの技術者の人材が不足している
- ③レガシーシステムにたまるデータ量が増えることによって、サイジングを行う必要があり、場合によっては、スペックを増強する必要がある

## 解決策

ユニリタでは、データ活用の分野で長きにわたりさまざまなお客様にソリューションを提供してきました。そのため、以下のような解決策をご提案できますので、お気軽にご相談ください。

- ①レガシーに強いエンジニアが多数在籍しており、クラウド環境での連携基盤をスピーディーにリリース可能です
- ②新たな連携要件も当社エンジニアに構築をお任せください
- ③当社の専門知識と経験豊富な担当者がシステム運用設計を行い、適切なサイジングを行います



# 今、メインフレームのマイグレーションが熱い！



2020年12月に経産省から発表された「DXレポート2」では、各企業はDX推進を意識した施策に取り組んではいるものの、レガシー企業文化から脱却が進んでいない状況が指摘されています。

メインフレームを保持している企業は、脱メインフレームを目指しているものの、コロナ禍における業績の不透明さや、コストの大きさなどから投資を避けてモダン化が先送りにされている状況にあります。そのため、メインフレームを継続利用しているものの、近い将来、必ずマイグレーションを求められる状況に変わりはありません。

ユニリタへのマイグレーションに関する問い合わせも増加傾向にあり、その内容をみると、

- 初期の投資額が必ずしも少額ではない
- 全てを対象にせず部分的に進めていきたい
- 短期集中で実施するための作業担当の確保が容易でない
- 移行後の運用体制が不安

といった課題から、マイグレーションに着手できないというのが実情のようです。

しかし、昨今ではクラウド基盤を活用したマイグレーションの事例が増加しています。ユニリタでも、運用ミドルウェア、マイグレーションツールなどをクラウド環境で利用することで、インフラからアプリ層までサポートできるサービスを提供しています。さらにDXを推進するためのデータ活用基盤もサービスメニューとして用意しています。このサービスを利用することで、コストを抑制し、モダン化のミニマムスタートを可能にします。

## プロジェクトをミニマムスタートできるモデルの提供

基本提供モデル

ミドルウェア	月額サービス型で提供
ハードウェア	月額サービス型で提供
マイグレーション技術支援	最少人数1名をアサイン
テスト要員	最少人数2名を安価にアサイン

- スモールスタートを実現できる価格帯の設定
- ミドルウェアおよびハードウェアについては、月額課金方式で提供
- 人員部分は最低3か月程度を想定し、準委任にてご支援

オプション

- プロジェクトSI部分
- 原則お客様主導
- 要望に応じてSIパートナーをアサインし、全体をご支援

# DXを推進するIT組織の在り方 ～何を内製化すべきか～



昨今、コロナの影響もあり、情報技術で事業モデルなどの変革を促すDX(デジタルトランスフォーメーション)の必要性が高まる中、IT組織が目指すべきあり方を「内製化」というキーワードを基にひも解いていきたいと思えます。

「内製化」とは、端的に言う外に委託していた業務を自社で行うことです。その必要性は以前より、ベンダー任せだと社内にノウハウが蓄積されない、ベンダーに委託した業務がブラックボックス化しているなど、企業ごとに内製化のニーズは大小存在していたと思えます。

- ① 右肩上がり、高止まりする運用コストを削減していきたい
- ② 開発部門の負荷が高く新しいことに取り組めない

ではなぜ今、内製化を取り上げるか。それはDXの潮流やコロナ禍により以下の2つの課題がより鮮明になってきていることが挙げられます。

これらの課題に対して、内製化は外部委託コストの低減や、開発部門が担ってきた保守領域の業務の巻き取りによる負荷軽減など、効果的な打ち手の一つと考えられます。今回は各社の「内製化」のポイントと進め方についてご紹介します。

内製化のポイントとしてSoE領域や基幹業務アプリケーション、進め方としては可視化や管理化を着手点としていくことが重要となります。当社では、内製化の実現に向けたコンサルティングサービスを提供しておりますので、お気軽にご相談ください。



## 内製化のポイント

SoE	顧客接点の強化を目的としたシステム	SoR	社内の業務を円滑に進める基幹業務システム
システム例	EC、Microsoft365	システム例	人事、会計、インフラ基盤
開発手法	アジャイル	開発手法	ウォーターフォール
開発期間	短い	開発期間	長い
ライフサイクル	短い～長い	ライフサイクル	長い
改善方向性	UI、利用者体験の向上	改善方向性	自動化、ベンダー活用
実施主体	内製	実施主体	基幹アプリ:内製 インフラ基盤:ベンダー活用

SoE領域でのローコードプラットフォームの活用による内製化ベンダー受発注に伴うコストやリードタイム削減

## 内製化の進め方

STEP 0	外部委託中心、ブラックボックス化 ノウハウなし、コスト高止まり
STEP 1	可視化と管理化 自社で分析・改善が可
STEP 2	標準化 仕様把握や手順化を推
STEP 3	内製化、最適化 業務移管、体制移

内製化の実現は可視化や管理化から始める実態の把握無しに内製化はできない

## システム管理者の会

# システム管理者のやる気進化論

2021年7月8日に「第15回システム管理者感謝の日イベント」をオンライン形式にて開催いたしました。

今年のテーマは「システム管理者のやる気進化論!今だからこそ、個が主役」と題し、システム管理者個人にフォーカスし、やりがいを持ってモチベーション高く元気いきいきと働くにはどうしたらよいかに焦点を当てて開催し、400名以上の方にご視聴いただきました。



## 基調講演

「スター選手に不可欠な存在!一流メンタルトレーナーのモチベーション向上術」というテーマで有名なスポーツ選手やチームのメンタルトレーナーを担当されている高畑好秀氏にご講演いただきました。



## 第4回 システム管理者アワード

「システム管理者アワード」とは各社で行われている「システムを支えている人々への表彰や感謝の気持ちを伝える活動」を取り上げ、その情報を発信することで、活動の輪を広げていく取り組みです。今年は、活動報告の年間表彰として、日本ビジネスシステムズ株式会社様、株式会社安藤ハザマ様、株式会社アイネット様の3社様にご登壇いただきました。

システム管理者の会では、システム管理者を応援する各社の活動を募集しています!

## 特別講演

「ちょまど式!いきいきと働くためのモチベーションというテーマでITエンジニア兼漫画家の千代田まどか(ちょまど)氏にご講演いただきました。



システム管理者の会では、これらのイベントのほか、システム管理者に必要な知識とスキルの習得を目指すスキルアッププログラム「システム管理者認定講座」のオンライン開催を通じて、システム管理者の育成と、その地位向上や業務の認知を目指し活動しています。

興味のある方は、ぜひ一度「システム管理者の会」のWebサイトで活動を確認ください。

詳細はこちら

「システム管理者の会」  
<https://www.sysadmingroup.jp/>

第15回システム管理者感謝の日イベント動画はこちら  
[https://www.sysadmingroup.jp/seminar\\_stdy/](https://www.sysadmingroup.jp/seminar_stdy/)

「システム管理者アワード」はこちら  
<https://www.sysadmingroup.jp/sysadmins-award/>

「システム管理者認定講座」詳しくはこちら  
<https://www.sysadmingroup.jp/seminar/>

# ITイノベーション 開発センターのご紹介



**担当者紹介**

クラウドサービス事業本部  
ITイノベーション開発センター  
執行役員・センター長

**吉田 一也**

ユニリタITイノベーション開発センターの吉田です。  
2021年4月より新たに創設された当センターについてご紹介させていただきます。

当センターは、ユニリタのクラウドサービス事業本部に属しており、クラウドサービスに関わる開発機能を集約し、開発能力・ケイパビリティの強化を図ることを目的として設立した組織です。

クラウドサービスを開発する組織は以前から社内には存在していました。以前の体制では、当社が提供するクラウドサービス(主にはCloudGear, Smart x Portal, infoScoopなど)を中心とした開発を行っており、ここで培った技術とクラウドサービスプラットフォームを、さまざまな業種・業務に適用可能な形で進化させるよう注力してきました。

また、当社には他部門にもサービス開発を行う技術者が従事しています。更には、ユニリタグループの各社においても個々にサービス開発を行っており、ユニリタグループ全体を見るとサービス開発に携わる人材は当センターの人員の数倍では取まらないほどの数にのぼります。

このように各部門、グループ各社が、お客様に一番近くでお客様のニーズにあったサービスをできるだけ早く提供するために、効率的なサービスの企画/開発を行っています。

ただ、この各々で開発したサービスをコンポーネントやアーキテクチャレベルにまで落とし込み整理をすると、類似の機能や、類似のプラットフォーム、サービス形態を個別に開発しているケースもあります。

世の中のクラウドサービスは、日々進化のスピードが加速している状況の中で、当社の各部門、グループ会社を含め個別に開発し運用を行っている現状は、個別最適化を加速させるメリットもありますが、類似の機能を多重開発するデメリットも少なからず存在しています。このデメリットを少しでも解消することにより、各部門・各グループ会社は、各々で発揮できるパフォーマンスや技術の進歩への追従、そしてお客様の要望に迅速に応えることに時間を振り向けることができます。

われわれは、これまでも開発環境の共通化や、機能のパーツ化、サービス連携基盤の構築といったエコシステムの実現に向けて試行錯誤を繰り返しながら開発を推進しておりましたが、次のステップとしてエコシ

テム適用範囲を拡張しグループ会社までを視野に入れたグループエコシステムの実現に向け、ユニリタグループの横断的なサービス開発を行うべく当センターが始動しました。われわれは、主に次の4つの課題解決を解決することを目標としサービス開発と運用を行ってまいります。

- 提供サービスの開発基盤をサービスカテゴリで分類し、数種に集約して開発スピードを更に向上
- 運用プラットフォームもカテゴリで分類し、適切なプラットフォームで提供できるよう集約
- 共通基盤化により実績とノウハウが蓄積された安定運用を実現するサービス提供
- 共通基盤化とスピード開発による提供コストの最適化

お客様の声を大切にしながらよりよいサービスを迅速に提供できるよう、ユニリタグループ各社が歩調を合わせて高品質のサービス提供ができることを目指しています。

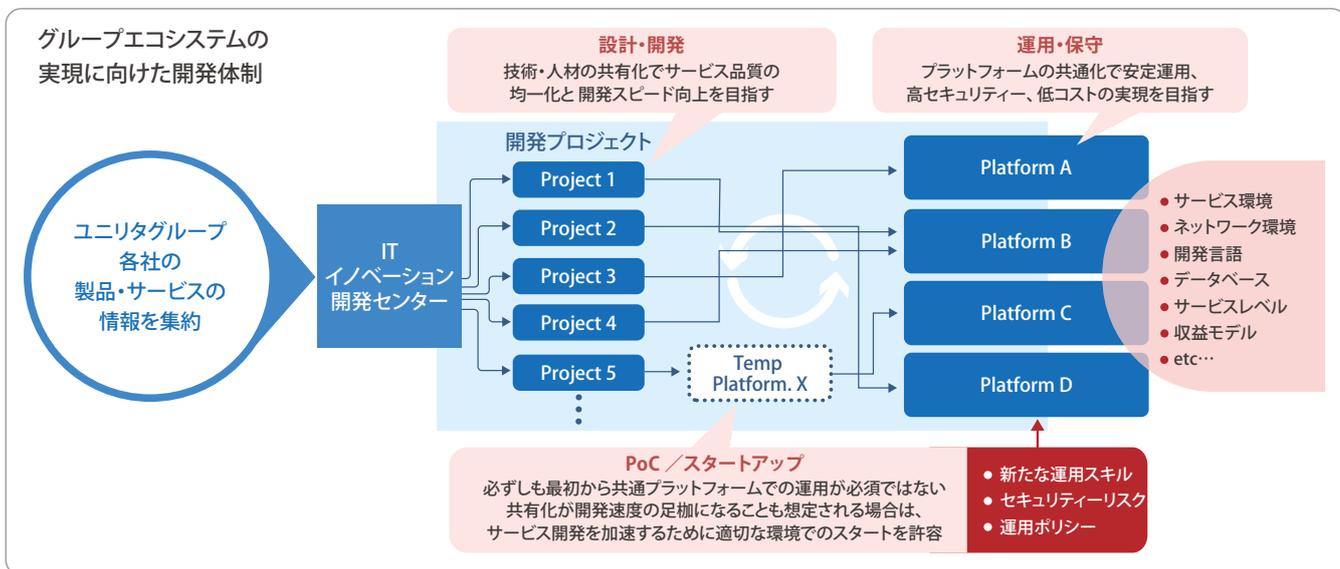
さらに、このわれわれが構築したエコシステムは、お客様や当社のパートナー様が開発したサービスとも柔軟な連携を可能にするための技術も継続して実装していきます。

当社が提供するプラットフォーム上にお客様・パートナー様のサービス構築を行うことにより、それぞれサービスで共通する技術(ユーザー管理、権限管理、認証技術、課金・決済など)、サービスプラットフォームおよび運用は当社にお任せいただき、お客様が開発するサービスはアプリケーションレイヤー部分の開発だけに注力することを可能とします。

われわれは、オープンイノベーションの実践のために、お客様と協働でより良いエコシステムの構築に尽力したいと考えています。この取り組みにご賛同いただけるお客様、ご興味があるお客様などおられましたら、ぜひ、この機会にご意見をお聞かせいただければ幸いです。

ご連絡はこちら

ITイノベーション開発センター  
ml\_idc\_contact@unirita.co.jp





# ユニリタ 今昔物語

## ユニリタの歴史 Part2 ～ A-AUTO編 ～

➤ 前回の記事(ユニリタマガジン vol.59)はこちらを確認ください。  
<https://ebook.unirita.co.jp/unirita/MG59/?page=8>

今回は、ユニリタがソフトウェアメーカーとして出発点になった運用管理業務の自動化を実現するジョブ管理ツール「A-AUTO」を中心に紹介します。

1970年代後半は「コンピュータシステムはユーザーが独自で開発するものである」という考えで、ユーザーはそれぞれ自社で開発していました。そして当時のパッケージソフトウェアのほとんどはメインフレームメーカー製品か海外製品でした。いち早くADABASなどを導入していた先進ユーザーである富士写真フイルム様では、当時ジョブスケジューリングという概念がアメリカにもない時代に、「コンピュータ自動オペレーションシステム」(AUTO)を開発していました。当社は1977年に富士写真フイルム様とライセンス契約を結び、「A-AUTO」とし販売することになりました。第一号ユーザーは平和生命(現ニッセイ・ウェルス生命保険)の子会社の平和情報センター様でしたがIBM互換機とはいえ富士通メインフレームではなかなか稼働せず、導入までには多くの困難を伴いました。その後、二番目のユーザーで、当時日立メインフレームを利用していたカシオ計算機様を通じて、富士通版と日立版の「A-AUTO」が開発されました。

三番目のユーザーである三菱信託銀行様ではIBM機のOSであるMVS版の「A-AUTO」が開発されました。MFTから大幅に性能アップしたMVSへの移植には困難さが予想され、案の定、徹夜での悪戦苦闘の日々が続きましたが、三菱信託銀行様で稼働が始まると「A-AUTO」の認知度が一気に高まり、生損保を始めとした多くの金融系企業に導入いただき、人気製品に成長していきました。こうして大きな投資と困難を乗り越えて国産のジョブ管理ツールが完成しました。

その後1990年代に入ると「A-AUTO」のファミリー製品が次々に登場していきました。

「A-AUTO」でジョブのスケジュールが自動実行されると、アウトプットは電算センターで印刷されます。当時スプール機能はOSの一部機能で、紙は連続用紙でした。印刷用紙がジャムると、OSスプールのデータは消



えるためJOBの再実行をさせることが大変でした。そこでジャムった箇所から印刷できるスプール機能が、「A-AUTO」ユーザーであったダイエー様の要望で追加され、その後、「A-SPOOL」として製品化されました。

ジョブの一連の流れの中で、アウトプットのソリューションができる今回はインプットです。スケジュール処理をする前にインプットデータを収集しなければなりません。「A-GATHER」は、製品化する前に「A-AUTO」ユーザーから開発費用を頂き、ユーザーの要望を仕様に取り込んでできた製品です。その他にも「A-AUTO」のジョブログ管理機能を切り出した「A-LOG」は当社の現会長である竹藤が開発担当者でした。

「A-AUTO」ファミリーが作られた要因のひとつとしてユーザ会の存在があります。1980年、運用部門に注目を集め地位の向上を図ることと、各社の持っている運用管理の知恵・知識を交流させ「A-AUTO」のバージョンアップに反映させて、魅力ある製品に育て上げることを目的に「A-AUTO分科会」が発足しました。

1983年からは大阪でも分科会活動が始まり、関東・関西地区の分科会の合同発表として第一回合同分科会が1984年3月に浜松で開催されました(60社122名)。これが現在のUNIRITAユーザーシンポジウムの原型となっています。ユーザ会は実務レベルのメンバーを中心とした情報交換会の場でしたが、問題意識を持ったメンバーが外部からの刺激を求めて、喧々諤々の議論が繰り広げられました。製品愛の強い猛者の集まりが他のユーザーを巻き込み、ユーザーを増やしていきました。

また、この年に「A-AUTO」が東南アジア(第一号ユーザー:Telecom Malaysia)に販売されたことから、国産ソフトウェアを海外に販売する為に1982年に設立していたスリービー株式会社の社名をビーエスピーに変更しました。そもそも社名のソフトウェア・エージー・オブ・ファーイーストは極東の商圏を明示する為に付けられた名前でも、東南アジアへの販売を視野に入れていました。しかし東南アジアへの販売が発端となり、同様のソフトウェアを持つSoftwareAGからの競合製品をソフトウェア・エージーの名前で販売することに対し契約上の不都合が発生したため、後年のビーエスピーとの分社化に繋がりました。そして、1991年に「A-AUTO」ユーザーが500社に達しました。

以下、次号へ続く

### 担当者紹介



セールスユニット  
アドバイザー  
辻 康孝



株式会社ユニリタ [www.unirita.co.jp](http://www.unirita.co.jp)

本社 〒108-6029 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟  
名古屋営業所 〒451-0045 名古屋市中区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル

### ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研  
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ  
株式会社ユニートランド / 株式会社ユニリタプラス / 株式会社無限  
株式会社ユニリタエスアール

※ 本誌掲載の会社名、製品名は各社の登録商標または商標です。  
※ 掲載されている内容については、改善などのため予告なく変更する場合がありますので、ご了承ください。